金融仲介機能のベンチマークについて

2019年9月

「金融仲介機能ベンチマーク」の公表について

- JAバンク(JA、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫)は、農林水産業の発展に寄与し、 地域のみなさまの暮らしをバックアップすることを目指しています。
- 2016年度から2018年度を取組期間とするJAバンク中期戦略では、「食と農、地域社会へ貢献することにより、地域で一層必要とされる存在へ」をJAバンクの目指す姿として掲げ、①農業のメインバンクとしての役割発揮、②農業と地域をつなぐ取組み、③地域の生活を支える金融サービスの提供、④お客さまからの更なる信頼獲得に、JAバンクが一体となって取り組むこととしています。
- 今回、JAバンクの金融仲介機能の発揮状況として、これまでの幅広い取組みのなかから①取引先の経営改善や成長力の強化への取組み、②CS調査の結果の2点をベンチマークとして公表するとともに、今後も「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、お客さまのニーズや経営課題の解決につながる本業支援・融資支援などに積極的に取り組み、地域経済の活性化に努めてまいります。

(参考) 「金融仲介機能のベンチマーク」について

■ 2016年9月、金融庁が金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として「金融仲介機能のベンチマーク(以下「ベンチマーク」という。)」を公表いたしました。これは、私どもJAバンク中期戦略で掲げているJAバンクの目指す姿そのものであり、「農業所得向上・地域活性化」の実現に向け、不断の取組みを継続してまいります。

1.取引先の経営改善や成長力の強化

■ JAバンクでは、農業者のみなさまのライフステージに応じた融資・出資を通じ、経営改善や成長力の 強化にかかるサポートに積極的に取り組んでいます。

① ライフステージ別の長期資金残高(2019年3月末) 17,204億円

ライフステージ別の長期資金 新規就農関連資金 農業近代化資金 負債整理資金 112億円 1,709億円 1,135億円	その他農業関連資金
112億円 1,709億円 1,135億円 アグリマイティー資金	
アグリマイティー資金	2,532億円
プロ JA 1,772億円 パー 信連 農機ハウスローン	
・ 制度 次全 その他農業者向け資金	
3,850億円 農業者向け資金 234億円	その他農業関連資金 1,342億円
日本公庫 青年等就農資金 農業経営基盤強化資金(スーパーL) 受託資金 3,122億円	-

※上記残高は、長期資金(災害資金除く)のみを集計しているため、ディスクロージャー誌等の残高数値と異なります。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

② アグリ社を通じた出資金額(2019年3月末累計投資額) 90億円

	アグリシードファンド	担い手経営体応援ファンド	プロパーファンド
アグリ社 ファンド	24億円	7億円	42億円

復興ファンド 17億円

ライフステージ別に応じた支援事例

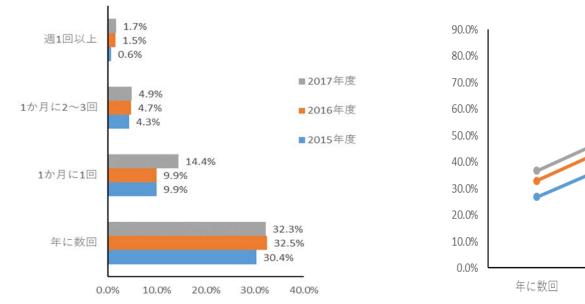
	業種	養豚	使。途	<u>Ř</u>	設備資金
	経 緯 ・ 目 的	当社は、養豚業を主業とする農業法人であり、これまでも豚舎の増設を行い、飼育頭数を増加させることで規模拡大を図ってきた先です。また、同事業を経営するなかで、特に重要となってくるのが、豚の疾病を防ぐことです。 当社は、肥育環境を整えることにより、豚の疾病を防ぎ、出荷頭数の安定化を図ることを目的に、数年前より離乳豚舎の新築工事の計画を検討していました。そこで、当社を訪問の都度、資金提案および資金計画の策定にかかる支援を図ってきたことから、今般、融資の実施に至りました。			
3	効果	新たに離乳豚舎を建設したことにより、豚の疾病を防ぐことから、当社のこだわりの豚肉を安定的に供給できることを期待しています。			

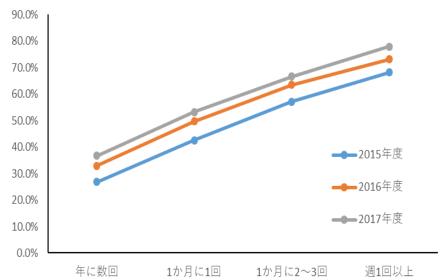
2. C S 調査結果の公表

- JAバンクでは、「農業メインバンクCS調査」として、「メイン強化先(※)」を対象に満足度の計測を行っております。
- 得られた結果を活用しながら、農業者のみなさまの声に一層応えることができるよう、農業メインバンク機能の強化に取り組んでまいります。
- (※)【メイン強化先】: 将来的な地域農業の担い手として関係を再構築・強化すべき農業者のみなさまを、JA未取引先を含めて「メイン強化先」と位置付けております。各県域により、農業基盤や個別事情等を勘案のうえ、選定基準を定めております。

1. JAバンク担当者のメイン強化先訪問頻度

2. メイン強化先の訪問頻度別満足度





- メイン強化先の様々なニーズの把握・収集、課 題解決に向けたソリューションの提供に取り組 むべく、積極的な訪問に取り組んでおります。
- メイン強化先への訪問頻度の増加に比例して、 満足度が上昇していることが確認できました。

訪問活動取組事例

県	域	秋田県
概	要	近年の農業情勢を見ると農業所得の減少は著しく、こうした現状に耐えられない農家が散見されるようになっております。農家の経営を営農技術、経営指導の両面からサポートするため、組合長、専務、常務、総務課長、金融課長、営農支援課長、経営課長(事務局長)により構成される農家経営改善対策委員会を実施しております。 委員会では、支援対象農家の選定、指導方針等を協議した後、指導方針を基に栽培技術の指導を営農支援課が現場にて行っており、営農体系および経営指導を経営課が融資を含めてサポートしています。
効	果	貸越口座の固定化、限度額超過等の減少には一定の効果が得られているとともに、 債務者区分の改善、安定的な農家経営が図られてきております。
県	域	栃木県
概	要	担い手経営体の高度化・多様化する事業二ーズに応えるため、JA管内全地区の農産物年間販売金額上位農家および各地区営農経済センターにより選定した重点農家(法人含む)を対象とし、訪問活動を実施しております。各事業管理者と営農部門においては指導員、経済部門においては営農経済渉外、金融部門は金融渉外担当、共済部門ではライフアドバイザー(LA)との同行訪問を実施しました。訪問活動のなかから相手の現状・計画・課題・ニーズ等をヒアリングし、視察により所有設備状況を把握し、情報を個人別カードに記載し、各部門への情報提供を図りました。
効	果	定期的な訪問の結果、各事業における担当者の訪問により意見および要望を多岐に わたり得ることができ、また事業間の職員相互における情報の共有にも繋げること ができました。 今後においても得た情報を共有し、各事業において訪問先にたいしてニーズに合致 した情報提供をおこなっていくことが期待されます。